

グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース

追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）

交付運用報告書

第108期（決算日2023年9月19日） 第109期（決算日2023年10月17日） 第110期（決算日2023年11月17日）
第111期（決算日2023年12月18日） 第112期（決算日2024年1月17日） 第113期（決算日2024年2月19日）

作成対象期間（2023年8月18日～2024年2月19日）

第113期末（2024年2月19日）	
基準価額	7,524円
純資産総額	40,169百万円
第108期～第113期	
騰落率	5.8%
分配金（税込み）合計	300円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース」は、2024年2月19日に第113期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<642584>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

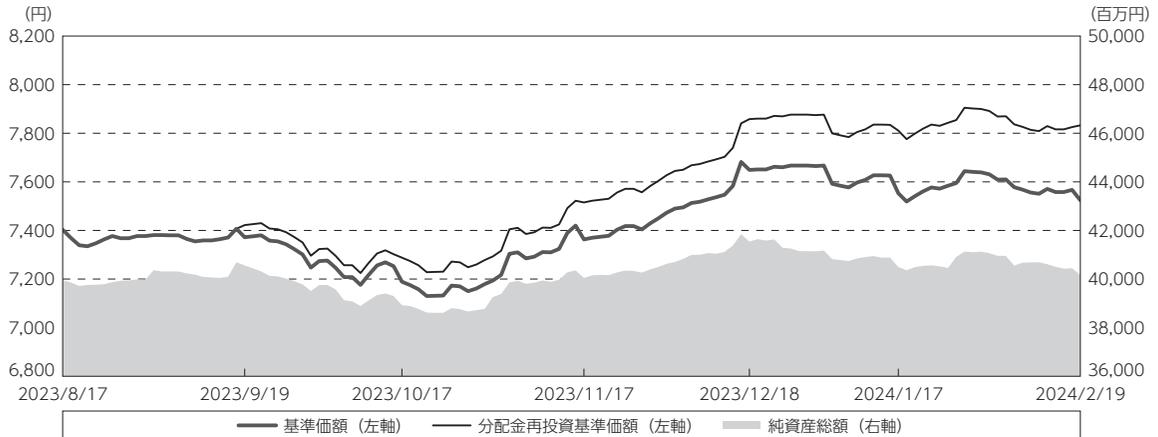
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年8月18日～2024年2月19日)



第108期首：7,403円

第113期末：7,524円 (既払分配金(税込み)：300円)

騰落率：5.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年8月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。ハイブリッド証券の中でもC o C o債を中心に投資しております。また、為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図っております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・保有銘柄からインカム収益を得たこと。
- ・保有銘柄の債券価格が上昇したこと。

1万口当たりの費用明細

(2023年8月18日～2024年2月19日)

項 目	第108期～第113期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	39	0.531	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(13)	(0.179)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.335)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.006	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(0)	(0.004)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	39	0.537	
作成期間の平均基準価額は、7,423円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

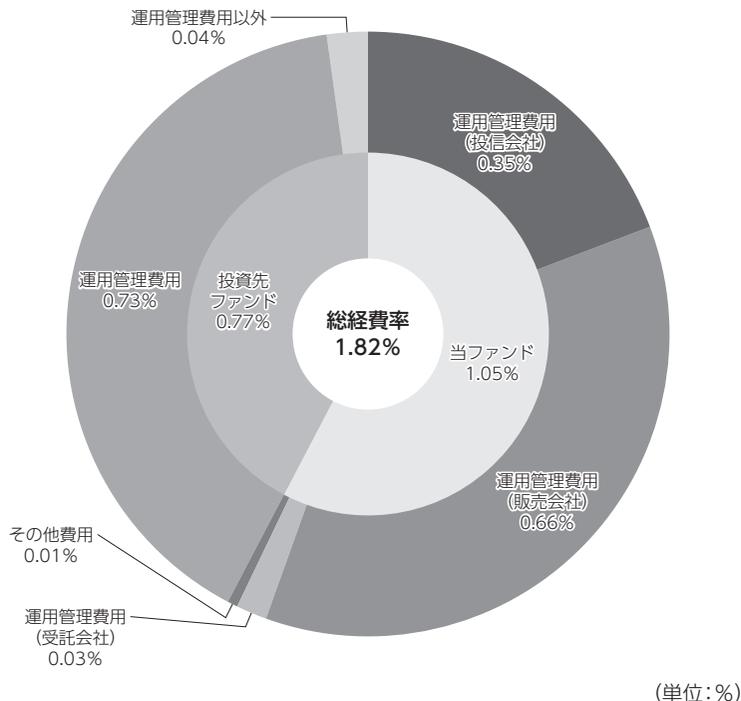
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



総経費率(①+②+③)	1.82
①当ファンドの費用の比率	1.05
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.73
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年2月18日～2024年2月19日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2019年2月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年2月18日 決算日	2020年2月17日 決算日	2021年2月17日 決算日	2022年2月17日 決算日	2023年2月17日 決算日	2024年2月19日 決算日
基準価額 (円)	9,304	9,947	9,842	9,028	7,901	7,524
期間分配金合計(税込み) (円)	—	600	600	600	600	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.8	5.5	△ 2.3	△ 5.7	3.2
純資産総額 (百万円)	2,849	2,724	14,126	21,593	35,128	40,169

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2023年8月18日～2024年2月19日)

(C o C o債市況)

C o C o債市場は、期間の初めから2023年10月末にかけて下落した後は期間末にかけて概ね一本調子で大きく上昇し、当期間を通じても上昇しました。

期間の初めは、米国連邦準備制度理事会（F R B）による金融引き締めが長期化するとの観測から世界的に金利が上昇したことや米国政府機関の閉鎖懸念が投資家心理を冷やし、C o C o債市場は下落しました。発行体が初回コール日にオプション行使を見合わせ償還期限を延長することへの警戒感の高まりや、2023年3月のクレディ・スイスのA T 1債の無価値化を受けて新規発行が少数にとどまっていたことへの懸念も相まってC o C o債市場は重い展開が続きました。

11月になると、コンセンサス対比で弱めの経済指標の発表を受けて、F R Bによる金融引き締めサイクルが終わり2024年には利下げに転じるとの見方が広がりました。加えて欧州の銀行の2023年第3四半期決算で市場予想を上回る好調な業績発表が相ついだことが追い風となり、世界的に金利が低下しリスク資産全般が騰勢を強める中でC o C o債市場は上昇しました。好調な銀行決算の背景には、金利上昇による純金利収入の増加が利益を押し上げたことが挙げられます。外部格付け会社が発行銀行の堅調なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を評価して一部C o C o債の信用格付を引き上げたことも買い材料となりました。新発債市場では、11月に複数の欧州の大手銀行によるまとまった額のA T 1債の発行が久しぶりに見られましたが、いずれも投資家の旺盛な需要を集めて順調に消化されたことから、C o C o債に対する安心感が一段と高まりました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.06%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.01%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.12%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.12%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年8月18日～2024年2月19日)

(当ファンド)

収益性を追求するため「グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド J P Yヘッジド・クラス」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド J P Yヘッジド・クラス)

G-S I F I s (グローバルなシステム上重要な金融機関)に含まれる銀行が発行するC o C o債、ハイブリッド証券を主たる投資対象としました。ポートフォリオのデュレーション(金利感応度)は3年前後、平均格付けはB B +とし、発行体は20程度、80～95銘柄に分散投資しました。金利が上昇した機会をとらえてクーポンの高い新発債を買入れました。欧州の大手銀行のC o C o債に重点を置いたポートフォリオの基本的な構成を維持しました。

為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図りました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年8月18日～2024年2月19日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2023年8月18日～2024年2月19日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充たなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
	2023年8月18日～ 2023年9月19日	2023年9月20日～ 2023年10月17日	2023年10月18日～ 2023年11月17日	2023年11月18日～ 2023年12月18日	2023年12月19日～ 2024年1月17日	2024年1月18日～ 2024年2月19日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
(対基準価額比率)	0.674%	0.691%	0.674%	0.649%	0.658%	0.660%
当期の収益	50	50	50	50	50	50
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,026	1,030	1,038	1,047	1,051	1,054

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド J P Yヘッジド・クラス」円建受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド J P Yヘッジド・クラス)

金融セクターは引き続き魅力的な投資対象と考えており、特に返済順位がシニア債より下位の劣後部分であるC o C o債を含むハイブリッド証券は、リスク見合いでのより高い利回り水準に着目した買いが入りやすく、金融債の中でも有望な投資対象と考えています。

欧州の銀行は当局から要求される規制資本水準をほぼ満たしており、ハイブリッド証券のネット新規発行はこの先限定的となると考えられることから、テクニカル（需給）は良好です。マクロ環境面では、欧米のインフレ率は鈍化傾向にあり、欧米の中央銀行による2024年内の利下げ開始が見込まれる一方で、政策金利はコロナ禍前の低金利環境下よりも高い水準で推移することが想定されます。こうした状況下で銀行のファンダメンタルズは引き続き堅調に推移すると予想しています。2023年後半以降、欧州のC o C o債の新規発行ではクーポンレートが8～10%の高い水準に設定されていますが、新発債への投資に際しては利回りだけを追求せず、発行銀行のファンダメンタルズを慎重に分析した上で選択的に投資しています。地域別では、米国よりも欧州の銀行により投資妙味があると考えており、欧州の投資比率を高め維持する方針です。欧州の銀行の中でも国を代表するような大手銀行の債券を中心に投資を行なう予定です。

為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2023年8月18日から2024年2月19日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

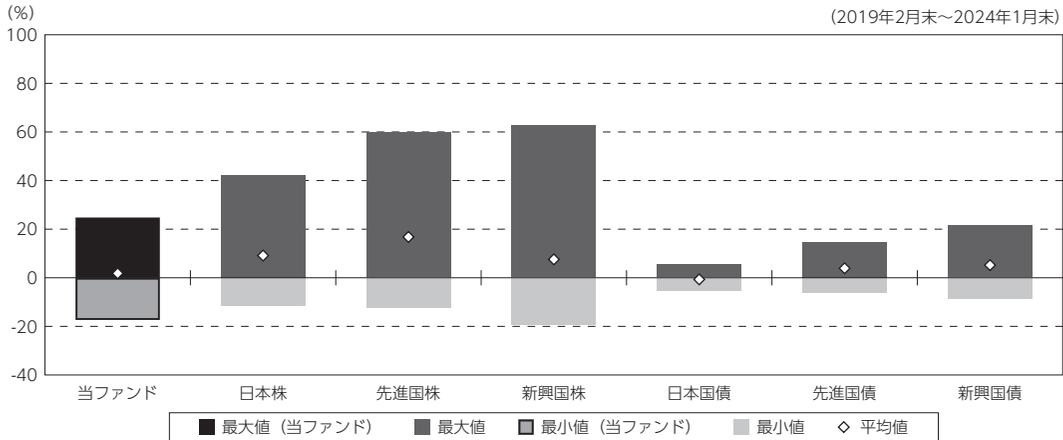
当ファンドについて、その商品性、基準価額水準および純資産規模等を勘案し、信託期間を20年更新して信託終了日を2044年8月17日とするよう、2023年11月18日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第4条)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）
信託期間	2014年10月1日から2044年8月17日までです。
運用方針	主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。ハイブリッド証券の中でもCoCo債を中心に投資します。為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図ります。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

〔参考情報〕

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.8	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値	△ 17.4	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	1.8	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X総研又は株式会社 J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年2月19日現在)

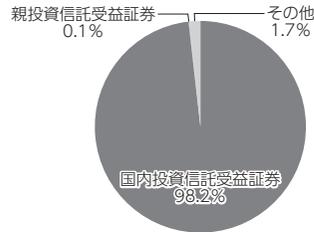
○組入上位ファンド

銘柄名	第113期末
	%
グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス	98.2
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

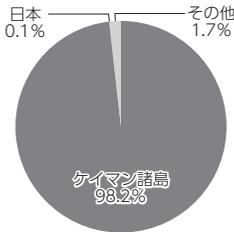
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

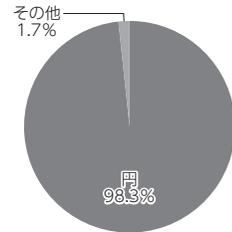
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末
	2023年9月19日	2023年10月17日	2023年11月17日	2023年12月18日	2024年1月17日	2024年2月19日
純資産総額	40,559,925,590円	38,924,336,046円	40,047,514,542円	41,542,051,376円	40,492,096,737円	40,169,936,652円
受益権総口数	55,019,294,071口	54,143,400,501口	54,386,707,972口	54,313,515,678口	53,608,854,794口	53,391,793,071口
1万口当たり基準価額	7,372円	7,189円	7,363円	7,649円	7,553円	7,524円

(注) 当作成期間(第108期～第113期)中における追加設定元本額は6,689,876,956円、同解約元本額は7,260,519,489円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド J P Yヘッジド・クラス

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月1日～2022年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

(2022年12月31日現在)

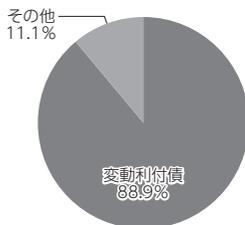
銘柄名	業種 / 種別等	国 (地域)	比率 %
1 UBS Group Funding (Switzerland) FRN Perp 31-Jul-67	変動利付債	スイス	2.9
2 BNP Paribas FRN Perp	変動利付債	フランス	2.6
3 Lloyds Banking FRN Perp 27-Dec-70	変動利付債	英国	2.5
4 ING Groep FRN Perp 16-Oct-70	変動利付債	オランダ	2.4
5 Banco Santander FRN Perp 14-Apr-68	変動利付債	スペイン	2.3
6 BBVA FRN Perp 15-Oct-68	変動利付債	スペイン	2.3
7 BBVA FRN Perp 29-Jun-67	変動利付債	スペイン	2.1
8 Barclays Plc FRN Perp 15-Sep-67	変動利付債	英国	2.1
9 Natwest Group FRN Perp 29-Sep-68	変動利付債	英国	2.0
10 ING Groep FRN Perp	変動利付債	オランダ	2.0
組入銘柄数		88銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

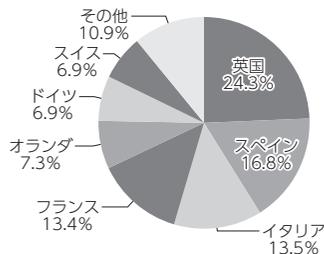
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

※必要な情報が開示されておりません。

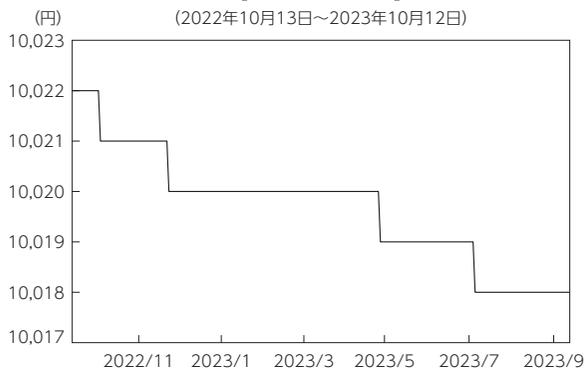
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年10月13日～2023年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年10月13日～2023年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,019円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2023年10月12日現在)

2023年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。